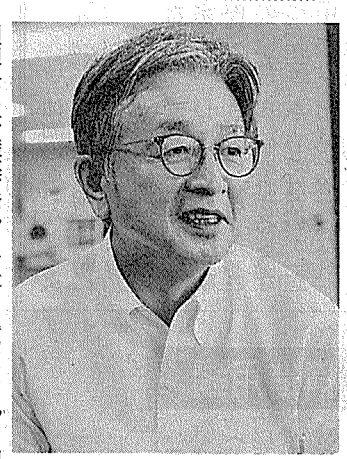
中国支社 HIROSHIMA
〒732-0821
広島市南区大須賀町14番12号
第一ビル
TEL(082)263−5523 FAX(082)568−2927
西日本ネ 中

Post Corona
影響と展望を聞く

基本に戻り最大限に機能発揮
地域にとってのチャンスに

児玉泰州・島根県鐵工会理事長



――島根県内での新型コロナウイルス感染症の拡大は全国に比べ低い水準だったが、県内のものづくり産業への影響は。

「特殊鋼関連や農業機械関連は県内でも高い付加価値を生む産業だが、ともに新型コロナの影響で振るわない。4月以降、組合員企業の売り上げは平均すると20%程度落ち込み、損益分岐点を超えづらい厳しい経営環境が続いている。こうした中でも新理事ら職員の努力もあって、組合員の数は今年度も微増できており、現在は3888社まで増えた。当会の業績については、1−3月は平常時の販売量を維持したものの、各社の生産活動の低下を受け、鋼材販売で4−7月は30%程度（出荷ベース）で減少。工具・機械も5月以降は25%ほど落ち込んでいる。自動車関連が戻っていることから県内企業の生産水準は徐々に回復しているが、コロナ前のレベルに復帰するには時間がかかるだろう」

「ただこれは米中貿易摩擦による2018年後半から緩やかに進んだ世界的な景気減速の流れがあってのものだ。鉄鋼メーカーもそうだが、国内製造業が最適生産を模索していた中で、新型コロナが拍車をかけたにすぎない。コロナが潮流を変えたわけではない」

――会員企業への各種制度の情報提供など、事業支援に力を入れる。

「ホームページ上で、経済産業省や厚生労働省、島根県、金融機関などの支援制度や感染対策についての情報発信、労務管理や営業活動の支援も行ってきた。ものづくり関連団体の事務局と連携し、企業の意見・要望を行政へと伝える橋渡し役など、純粋な民間企業では難しい、相互扶助を目的とする組織の特徴を生かした活動に取り組んでいる。こうした状況だからこそ、『組合員のための組合』という基本に立ち返り、当会の機能を最大限に発揮していきたい」

――ホームページや各種SNSを活用した情報発信にも積極的。

「組合員と県外企業などとをつなぐ鐵工会のコネクターハブとしての機能を高めるための取り組みの一つだ。組合企業を個別に紹介するページも準備し、内容の充実も図っている。今のところ半分程度の企業を掲載しているが、全社掲載できる形にしたい。新型コロナで人の往来が難しくなった2月以降、アクセス数は増加傾向で、半数以上は東京や大阪、山陽エリアからのもの。今後、具体的なビジネスにつながるマッチングの仕組みを作るなど、より実務的な機能を取り入れていきたい」

――ポストコロナの鐵工会の在り方は。

「国内の粗鋼生産が8000万㌧台、内需は5000万㌧台といわれる時代が迫っている。残念ながら粗鋼生産が再び1億㌧を超えることは難しい。鉄を作る、あるいは加工している関連産業はこれから大きな変化にさらされる。こうした不確実な時代にあって、企業は自己変革を求められる。当会も組合員のために仕事をするという視点に立ち、変わっていかなければならない。鉄に関係するところで商材を広げていくことも必要かもしれない。現在、策定中の21年スタートの新たな中期経営計画は、16年に掲げたビジョンを具体的な形で実行していくためのものを目指す」

「サプライチェーンの国内回帰、テレワークの普及や本社移転などによる地方在住者の増加など、地域にとってはポストコロナの環境がチャンスになる可能性がある。特にメーカーが部品などの調達先を分散する動きには期待したい」

――10月の「くにびき交流会」は、新型コロナ対策のため中止を余儀なくされた。

「毎年、全国から仕入れ先を招き交流会を開いているが、残念ながら今年は中止せざるを得なかった。社会情勢を見ながらということになるが、落ち着けば来年は開催したい。3年後の23年に、当会は創立85周年を迎える。そこに合わせ第2回の『島根ものづくりフェア』の開催を予定している。18年の80周年の時には、初開催にもかかわらず、鉄鋼メーカーはじめ取引先の協力のおかげで、多くの方に来場いただいた。山陰地区では最大規模のものづくりの展示会となった。これから第2回に向け、準備を進めていきたい」

（月森 七海）

手の応用地質と共同開発した冠水検知機能を搭載したアルミ製の車止め「冠水センサ付きポラード」の2021年度の優先順位付けが可能になる。

本体はアルミ製で、内部には冠水センサーや通信アンテナなどを搭載した2段階設定も可能だ。

各社の役割は、サンポールが製品ボディと、照明灯や非常灯の市でもすでに実証実験を始めており、量産に向けた試験は順調に進んでいるという。

ったった水災害への対策強化を図る目的で、自治体や企業での採用を目指す。

ポラードとは歩道や

アイデアは、サンポールと応用地質が参加するユアサ商事主催の「ミライイノベーションプロジェクト」の中

遅れによる人的被害や経済的被害が減少していない現状を課題としていた。社会インフラとして各地に定着し多

く設置されている「車止め」であれば、細かな情報の発信と、各地で周囲への警告ができると考え、3社の得意分野を生かした共同開